

令和 5 年度

大阪市工業用水道事業会計予算書

議案第82号

令和5年度大阪市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度大阪市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。なお、工業用水の供給については、大阪市工業用水道特定運営事業等の運営権者が行うものである。

(1) 給水社（工場）数	278社（345工場）
(2) 年間総給水量	21,819,270立方メートル
(3) 1日平均給水量	59,615立方メートル
(4) 主要事業の概要	
浄水設備整備	990千円
配水設備整備	636,503千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	工業用水道事業収益			620,263 ^{千円}
第1項	営業収益	465,353 ^{千円}		
第2項	営業外収益	154,910		
		支	出	
第1款	工業用水道事業費用			1,335,650 ^{千円}
第1項	営業費用	528,234 ^{千円}		
第2項	営業外費用	58,772		
第3項	特別損失	746,644		
第4項	予備費	2,000		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,047,876千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,639千円、減債積立金 59,667千円及び損益勘定留保資金 1,934,570千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			157,275 ^{千円}
第1項	繰延運営権対価	55,000	^{千円}	
第2項	雑収入	102,275		
		支	出	
第1款	資本的支出			2,205,151 ^{千円}
第1項	建設改良費	645,484	^{千円}	
第2項	償還金	59,667		
第3項	投資	1,500,000		

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄送水設備整備工事	令和 年度 6～8	131,000 ^{千円}
配水設備整備工事	6	87,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(貯蔵品購入限度額)

第8条 貯蔵品の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和5年2月22日提出

大阪市長 松井一郎

(議案第 82 号)

令和 5 年度

大阪市工業用水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和5年度大阪市工業用水道事業会計予算実施計画	1 頁
令和5年度大阪市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
債務負担行為に関する調書	6 頁
令和5年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書	8 頁
令和5年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表	9 頁
令和4年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書	10 頁
令和4年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表	11 頁
会計書類に関する注記	12 頁

令和5年度大阪市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益			千円 620,263	
	1 営業収益		465,353	
		1 受託工事収益	106,488	配水管の移設等並びに給水施設の新設及び修繕の工事受託による収入
		2 繰延運営権 対価収益	50,000	繰延運営権対価の収益化
		3 運営権者 更新投資収益	717	運営権者更新投資の収益化
		4 そ の 他 営 業 収 益	308,148	運営権設定対象施設に係る減価償却費相当額の収入等
	2 営業外収益		154,910	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	629	預金利息等
		2 長 期 前 受 金 戻 入	154,124	長期前受金の戻入
		3 雑 収 益	157	上記以外の営業外収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費用			千円 1,335,650	
	1 営業費用		528,234	
		1 浄水送水費	7,301	浄水送水設備の維持に要する費用
		2 配水費	1,823	配水設備の維持に要する費用
		3 受託工事費	94,557	配水管の移設等並びに給水施設の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		4 総係費	5,162	上記以外のその他事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	414,455	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	4,936	固定資産の除却費
	2 営業外費用		58,772	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,594	企業債及び借入金の利息
		2 水道事業会計分担金	51,178	水道事業会計の総括経費の分担金
		3 消費税及び地方消費税	3,900	納付税額
		4 雑支出	1,100	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		746,644	
		1 その他特別損失	746,644	固定資産の除却費
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 157,275	
	1 繰延運営権対価		55,000	
		1 繰延運営権対価	55,000	運営権設定に係る対価
	2 雑 収 入		102,275	
		1 雑 収 入	102,275	上記以外の資本的収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 2,205,151	
	1 建 設 改 良 費		645,484	
		1 改 良 費	645,484	事業設備の改良整備に要する経費
	2 償 還 金		59,667	
		1 企 業 債 償 還 金	59,667	企業債の元金償還金
	3 投 資		1,500,000	
		1 投 資 有 価 証 券	1,500,000	投資有価証券の取得

令和5年度大阪市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失(△)	△ 681,526
減価償却費	414,455
有形固定資産除却費	134,354
繰延運営権対価収益	△ 50,000
運営権者更新投資収益	△ 717
長期前受金戻入額	△ 154,124
受取利息及び受取配当金	△ 629
支払利息	2,594
未収金の増減額(△は増加)	47,547
未払金の増減額(△は減少)	3,900
その他	610,335
小計	326,189
利息及び配当金の受取額	1,056
利息の支払額	△ 2,594
その他	△ 610,335
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 285,684
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 586,845
投資有価証券の取得による支出	△ 1,500,000
投資有価証券の償還による収入	101,920
繰延運営権対価による収入	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,934,925
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 59,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,667
資金増加額(又は減少額)	△ 2,280,276
資金期首残高	5,449,892
資金期末残高	3,169,616

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	4 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	千円 131,000	—	千円 —
配 水 設 備 整 備 工 事	87,000	—	—

(議決済分)

事 項	限 度 額	4 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	千円 720,000	—	千円 —
配 水 設 備 整 備 工 事	590,000	—	—
工 業 用 水 道 特 定 運 営 事 業	4,792,000	4 年 度	2,331

に 関 す る 調 書

5 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
6 ～ 8 年 度	千円 131,000	千円 0	千円 0	千円 131,000
6 年 度	87,000	0	0	87,000

5 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
5 ～ 7 年 度	千円 720,000	千円 0	千円 0	千円 720,000
5 ～ 6 年 度	590,000	0	0	590,000
5 ～ 13 年 度	4,789,669	0	0	4,789,669

令和5年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

費用	金額	収益	金額
営業費用	518,582	営業収益	427,671
浄水送水費	7,015	受託工事収益	96,807
配水費	1,660	繰延運営権 対価収益	50,000
受託工事費	85,967	運営権者 更新投資収益	717
総係費	4,725	その他営業収益	280,147
減価償却費	414,455		
資産減耗費	4,760	営業損失	(90,911)
営業外費用	52,665	営業外収益	154,906
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,594	受取利息 及び配当金	629
水道事業会計 分担金	49,071	長期前受金戻入	154,124
雑支出	1,000	雑収益	153
予備費	2,000		
経常利益	(9,330)		
特別損失	690,856		
その他特別損失	690,856	当年度純損失	681,526
計	1,264,103	計	1,264,103
当年度純損失		681,526,000円	
前年度繰越利益剰余金		930,878,460円	
その他未処分利益剰余金 変動額		59,666,457円	
当年度未処分利益剰余金		309,018,917円	

令和5年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表

令和6年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	16,210,528,107 ^円	固 定 負 債	58,748,684 ^円
有 形 固 定 資 産	13,990,325,969	企 業 債	58,748,684
土 地	3,523,884,292	流 動 負 債	548,040,871
建 物	596,601,299	企 業 債	48,802,505
構 築 物	23,336,916,060	未 払 金	293,246,557
機 械 及 び 装 置	5,565,858,138	前 受 金	196,801,349
工 具、器 具 及 び 備 品	23,871,216	預 り 金	9,190,460
建 設 仮 勘 定	256,823,000	繰 延 収 益	3,758,172,736
減 価 償 却 累 計 額	△ 19,313,628,036	長 期 前 受 金	9,905,689,190
投 資 其 他 の 資 産	2,220,202,138	収 益 化 累 計 額	△ 6,609,597,454
投 資 有 価 証 券	1,920,066,117	繰 延 運 営 権 対 価	500,000,000
長 期 未 収 金	300,000,000	収 益 化 累 計 額	△ 100,000,000
其 他 固 定 資 産	136,021	運 営 権 者 更 新 投 資	62,798,000
流 動 資 産	3,912,287,555	収 益 化 累 計 額	△ 717,000
現 金・預 金	3,169,615,594	資 本 金	13,637,893,652
未 収 金	699,727,499	剰 余 金	2,119,959,719
貯 蔵 品	20,767,006	資 本 剰 余 金	1,703,388,758
前 払 金	21,880,000	国 庫 補 助 金	1,323,926,770
未 収 収 益	297,456	工 事 負 担 金	89,545,265
		受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723
		利 益 剰 余 金	416,570,961
		減 債 積 立 金	107,552,044
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	309,018,917
計	20,122,815,662	計	20,122,815,662

令和4年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

費用	金額	収益	金額
営業費用	583,241	営業収益	509,543
浄水送水費	6,251	受託工事収益	204,667
配水費	589	繰延運営権 対価収益	50,000
受託工事費	165,854	その他営業収益	254,876
総係費	771		
減価償却費	395,836		
資産減耗費	13,940		
		営業損失	(73,698)
営業外費用	42,781	営業外収益	138,741
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,530	受取利息 及び配当金	718
水道事業会計 分担金	38,086	国庫補助金	634
雑支出	1,165	長期前受金戻入	137,295
		引当金戻入	17
		雑収益	77
経常利益	(22,262)		
特別損失	340,709	特別利益	6,765
過年度損益修正損	11,597	過年度損益修正益	1,536
その他特別損失	329,112	その他特別利益	5,229
		当年度純損失	311,682
計	966,731	計	966,731
当年度純損失		311,682,000円	
前年度繰越利益剰余金		1,176,320,772円	
その他未処分利益剰余金 変動額		66,239,688円	
当年度未処分利益剰余金		930,878,460円	

令和4年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	14,765,403,107 ^円	固 定 負 債	107,551,732 ^円
有 形 固 定 資 産	13,892,925,969	企 業 債	107,551,732
土 地	3,523,884,292	流 動 負 債	555,004,823
建 物	646,746,299	企 業 債	59,666,457
構 築 物	23,187,044,604	未 払 金	289,346,557
機 械 及 び 装 置	6,578,452,138	前 受 金	196,801,349
工 具、器 具 及 び 備 品	23,871,216	預 り 金	9,190,460
建 設 仮 勘 定	211,725,456	繰 延 収 益	3,903,649,736
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,278,798,036	長 期 前 受 金	10,128,733,190
投資その他の資産	872,477,138	収 益 化 累 計 額	△ 6,678,517,454
投資有価証券	522,341,117	繰延運営権対価	500,000,000
長期未収金	350,000,000	収 益 化 累 計 額	△ 50,000,000
その他固定資産	136,021	運営権者更新投資	3,434,000
流 動 資 産	6,240,182,555	資 本 金	13,637,893,652
現 金・預 金	5,449,891,606	剰 余 金	2,801,485,719
未 収 金	747,274,730	資 本 剰 余 金	1,703,388,758
貯 蔵 品	20,767,006	国 庫 補 助 金	1,323,926,770
前 払 金	21,880,000	工 事 負 担 金	89,545,265
未 収 収 益	369,213	受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723
		利 益 剰 余 金	1,098,096,961
		減 債 積 立 金	167,218,501
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	930,878,460
計	21,005,585,662	計	21,005,585,662

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物	17～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	6年

(3) 繰延収益の収益化の方法

1. 繰延運営権対価

事業期間を収益化期間とし、残存価額を零とする定額法

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引の内容

新たに計上する大阪市工業用水道特定運営事業等に係る資産は、59,364千円である。

3. その他

(1) 公共施設等運営権設定

令和3年10月7日にみおつくし工業用水コンセッション株式会社への公共施設等運営権を設定、同月15日付で大阪市工業用水道特定運営事業等公共施設等運営権実施契約を締結し、同社が令和4年4月1日から工業用水の供給を行っている。

1. 運営権設定の目的

民間事業者の経営ノウハウや先進技術、創意工夫を最大限に活用し、工業用水の安定供給と持続可能な事業経営を可能とする抜本的な経営改革を推進することにより、コンパクトで無駄のない、収益性の高い事業構造を実現しつつ、市域の産業活動を支える水インフラとして、安定した水質、豊富な水量、低廉な価格により、その役割を担い続けていくことを目的としている。

2. 公共施設等運営権者の名称

みおつくし工業用水コンセッション株式会社

3. 運営事業の内容

工業用水の供給、水道施設の管理運営、お客さまサービス、災害及び事故への対応に関する業務及びこれらの附帯業務（運営権設定対象施設以外の維持管理業務等を除く）

4. 運営事業の規模（令和4年度）

給水収益 1,250,701千円（消費税及び地方消費税相当額を除く）

5. 運営事業期間

令和4年4月1日から令和14年3月31日まで

6. 運営権対価の額

500,000千円（消費税及び地方消費税相当額を除く）